

簡易水道事業会計予算

議案第15号

平成27年度上越市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度上越市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	5,551戸
(2)	年間給水量	1,314,609 m ³
(3)	一日平均給水量	3,592 m ³
(4)	主要な建設改良工事	
	イ. 本支管布設及び改良工事	243,658千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	簡易水道事業収益		962,474千円
第1項	営業収益	285,756千円	
第2項	営業雑収益	372千円	
第3項	営業外収益	676,346千円	
		支	出
第1款	簡易水道事業費用		785,619千円
第1項	営業費用	707,620千円	
第2項	営業雑費用	40千円	
第3項	営業外費用	77,959千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額186,046千円は、過年度分損益勘定留保資金61,293千円、当年度分損益勘定留保資金109,891千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,862千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		316,285千円
第1項	企業債	150,000千円	
第2項	補助金	32,022千円	
第3項	工事負担金	48,020千円	
第4項	繰入金	86,243千円	

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	5 0 2, 3 3 1 千円
第1項	建 設 改 良 費	3 3 6, 2 4 3 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1 6 6, 0 8 8 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託	平成28年度から 平成31年度まで	32,934千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 施設整備拡充費に充当

限 度 額 1 5 0, 0 0 0 千円

起債の方法 証書借入（借入時期は平成27年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰延べて借入れることができる。）

利 率 年 5. 0 %以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1 4 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 8 1, 0 1 9 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3, 1 0 3 千円と定める。

平成27年3月3日提出

上越市長 村 山 秀 幸

簡易水道事業会計予算に関する説明書

平成27年度上越市簡易水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 簡易水道事業収益			962,474	
1. 営業収益			285,756	
	1. 給水収益		285,756	
		1. 給水収益	285,756	有収水量1,314,609m ³ の料金収入
2. 営業雑収益			372	
	1. 受注工事収益		58	
		1. 受注工事収益	58	民地内修繕収益
	2. その他営業雑収益		314	
		1. 手数料	314	新設・その他56件の設計審査手数料
3. 営業外収益			676,346	
	2. 繰入金		352,753	
		1. 繰入金	352,753	高料金対策等一般会計繰入金
	3. 加入金		1,121	
		1. 加入金	1,121	新設・その他27件の加入金
	4. 長期前受金戻入		316,157	
		1. 長期前受補助金戻入	131,269	長期前受補助金戻入
		2. 工事負担金戻入	36,361	長期前受工事負担金戻入
		3. 長期前受贈財産評価額戻入	24,454	長期前受贈財産評価額戻入
		4. 繰入金戻入	124,073	長期前受繰入金戻入
	6. 雑収益		6,315	
		4. その他雑収益	6,315	下水道料金調定業務受託等の収益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 簡易水道事業費用			785,619	
1. 営業費用			707,620	
	1. 原水及び浄水費		186,756	
		1. 報酬	57	非常勤一般職報酬等
		10. 備用品費	1,241	浄水場関係備用品費
		11. 旅費交通費	26	旅費
		12. 修繕費	15,356	浄水場機械器具等の修繕費
		15. 動力費	12,276	浄水施設動力費
		16. 光熱燃料費	1,913	浄水施設電灯料金等
		18. 賃借料	27	浄水場用地借地料
		19. 保険料	102	浄水場施設災害保険料等
		20. 通信運搬費	1,704	浄水場電話料金等
		21. 委託料	14,306	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22. 手数料	26,950	水質試験手数料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		25. 負担金及び補助	15	研修参加費
		29. 薬品費	7,990	原水滅菌用薬品費等
		31. 受水費	9,322	受水量86,961m ³ の受水費
		34. 雑費	880	補償料
		36. 固定資産除却費	8,289	原水及び浄水設備の除却費
		37. 減価償却費	86,302	原水及び浄水設備減価償却費
	2. 配水及び給水費		519,470	
		1. 報酬	2,063	非常勤一般職報酬等
		2. 給料	37,182	職員9名の給料
		3. 手当	19,500	職員9名の手当
		4. 賞与引当金繰入額	4,465	職員9名の賞与引当金繰入額
		6. 法定福利費	11,664	職員9名の法定福利費
		7. 法定福利費引当金繰入額	779	職員9名の法定福利費引当金繰入額
		8. 厚生福利費	75	職員健康管理費
		10. 備用品費	1,029	配水及び給水工事用備用品費
		11. 旅費交通費	64	旅費
		12. 修繕費	36,087	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		15. 動力費	8,105	配水施設動力費
		16. 光熱燃料費	3,272	配水施設電灯料金等
		18. 賃借料	1,107	営業所賃借料等
		19. 保険料	332	車両任意保険等
		20. 通信運搬費	5,468	配水施設電話使用料等
		21. 委託料	17,653	料金等徴収業務委託等
		22. 手数料	471	車検代行料等の手数料
		25. 負担金及び補助	25	研修参加費
		28. 租税課金	34	自動車重量税
		34. 雑費	53	料金徴収業務報奨金
		36. 固定資産除却費	86,513	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		37. 減価償却費	283,529	配水及び給水設備減価償却費
	3. 一般管理費		1,394	
		10. 備用品費	40	一般事務用備用品費
		11. 旅費交通費	32	旅費
		19. 保険料	76	水道事業賠償責任保険料等
		21. 委託料	69	システム保守料
		25. 負担金及び補助	572	水道事業用各種会費等
		32. 貸倒引当金繰入額	36	貸倒引当金繰入額
		37. 減価償却費	569	業務設備減価償却費
2. 営業雑費用			40	
	1. 受注工事費		40	
		12. 修繕費	40	民地内修繕費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3. 営業外費用	1. 支払利息		77,959	
			69,949	
		1. 企業債利息	69,739	企業債償還利息
		2. 借入金利息	210	一時借入金利息
	4. 消費税及び 地方消費税		8,010	
	1. 消費税及び 地方消費税	8,010		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			316,285	
1. 企業債			150,000	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業	150,000	簡易水道事業債
2. 補助金			32,022	
	1. 補助金	1. 補助金	32,022	生活基盤近代化事業国庫補助金
3. 工事負担金			48,020	
	1. 工事負担金	1. 工事負担金	48,020	本支管工事等の負担金
4. 繰入金			86,243	
	1. 繰入金	1. 繰入金	86,243	企業債元金償還金の繰入金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			502,331	
1. 建設改良費			336,243	
	1. 原水及び浄水設備	3. 構 築 物	53,993	浄水場フェンス設置工事
		4. 機 械 装 置	476	浄水施設更新工事等
		11. 導 水 管	11,375	導水管更新工事
	2. 配水及び給水設備		42,142	
		4. 機 械 装 置	280,306	配水施設更新工事等
		8. 水道メーター	9,835	新設・その他19件の取付メーター
		9. 導管本支管	51	本支管布設及び更新工事
		10. 導管給水管	243,658	公道分工事
		17. ソフトウェア	9,485	マッピング地形図作成業務委託等
	3. 業 務 設 備		17,277	
		17. ソフトウェア	1,944	会計システム改修等
2. 企業債償還金			1,944	
	1. 企業債償還金	1. 企業債償還金	166,088	企業債償還元金

平成27年度上越市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	161,758
減価償却費	370,400
固定資産除却費	86,824
引当金の増減額(△は減少)	△ 308
長期前受金戻入額	△ 316,157
支払利息	69,949
未収金の増減額(△は増加)	7,733
未払金の増減額(△は減少)	6,368
未払費用の増減額(△は減少)	△ 16
小計	386,551
支払利息	△ 69,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>316,602</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 311,978
国庫補助金等による収入	74,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 237,862</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,088
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	82,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>66,678</u>

資金増加額(又は減少額)	145,418
資金期首残高	385,984
資金期末残高	<u>531,402</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	9	—	37,182	—	22,465	59,647	12,443	72,090
	資本勘定支弁職員	—	1	—	4,493	—	2,921	7,414	1,515	8,929
	合 計	—	10	—	41,675	—	25,386	67,061	13,958	81,019
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	10	—	39,970	—	31,836	71,806	14,062	85,868
	資本勘定支弁職員	—	1	—	4,649	—	3,407	8,056	1,394	9,450
	合 計	—	11	—	44,619	—	35,243	79,862	15,456	95,318
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 1	—	△ 2,788	—	△ 9,371	△ 12,159	△ 1,619	△ 13,778
	資本勘定支弁職員	—	0	—	△ 156	—	△ 486	△ 642	121	△ 521
	合 計	—	△ 1	—	△ 2,944	—	△ 9,857	△ 12,801	△ 1,498	△ 14,299

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)
	本 年 度	2,640	3,460	476	30	46	15,569
	前 年 度	2,562	6,524	476	35	48	21,995
	比 較	78	△ 3,064	0	△ 5	△ 2	△ 6,426
手 当 の 内 訳	区 分	寒冷地手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	838	1,580	747	0	0	
	前 年 度	927	1,699	977	0	0	
	比 較	△ 89	△ 119	△ 230	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考																
給料	△ 2,944	給与制度の総合的見直しに伴う増減分	0	$\left[\begin{array}{c} 41,248 \\ 41,675 \end{array} -1 \right]$ ×100= △1.02	△ 427	給料の改定状況 改定率 △1.02% 改定実施時期 平成27年4月1日															
				平成27年3月末時点の給料月額を保障する経過措置額(現給保障額)	427																
		昇給に伴う増加分	22			平均昇給率 0.2 %															
		その他の減少分	△ 2,966	職員の異動等による減少分		職員数の異動状況															
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1.1時点</th> <th>増減</th> <th>年度当初見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11人</td> <td>△ 1人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		1.1時点	増減	年度当初見込	本年度	11人	△ 1人	10人	前年度	11人	0人	11人	増 減	0人	△ 1人	△ 1人
	1.1時点	増減	年度当初見込																		
本年度	11人	△ 1人	10人																		
前年度	11人	0人	11人																		
増 減	0人	△ 1人	△ 1人																		
手当	△ 9,857	その他の減少分	△ 9,857	給与改定に伴う波及減少分	△ 32	給料の改定に伴う期末・奨励手当等の減															
				会計制度改正に伴う減少分	△ 4,569	期末・奨励手当の特別損失の減															
				職員の異動等による減少分	△ 5,256																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,856
	平均給与月額 (円)	451,654
	平均年齢 (歳)	45.2
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,367
	平均給与月額 (円)	417,404
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	142,100	142,100
大学卒	174,200	174,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	9.1
	4級	5	45.4
	3級	4	36.4
	2級	1	9.1
	1級		
	計	11	100.0
平成26年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級	1	9.1
	4級	4	36.4
	3級	5	45.4
	2級	1	9.1
	1級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	次 長 課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(平成27年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07
支給対象職員の比率(平成27年1月1日現在) (%)	9.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	同 じ	

※上記支給率は平成27年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
料金等徴収業 務委託	千円 32,934	-	千円 -	平成28年度から 平成31年度まで	千円 32,934	千円 32,934

平成27年度上越市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 原水及び浄水設備	3,003,887		
減価償却累計額	<u>△ 1,051,854</u>	1,952,033	
2. 配水及び給水設備	11,467,457		
減価償却累計額	<u>△ 3,222,064</u>	8,245,393	
3. 業務設備	1,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,175</u>	168	
4. 建設仮勘定		20,919	
有形固定資産合計			10,218,513

(2) 無 形 固 定 資 産

1. 施設利用権		1,731	
2. 電話加入権		364	
3. その他無形固定資産		18,683	
無形固定資産合計			20,778

(3) 投 資

1. 基金		22,927	
投資合計			22,927

固定資産合計 10,262,218

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金		531,402	
(2) 未収金		7,627	
貸倒引当金	<u>△ 43</u>	7,584	
(3) 貯蔵品		781	
(4) 前払費用		164	

流動資産合計 539,931

資産合計 10,802,149

負債の部

1. 固定負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,218,577		
企業債合計		3,218,577	
(2) 引当金			
1. 退職給付引当金	74,081		
引当金合計		74,081	
固定負債合計			3,292,658
2. 流動負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,476		
企業債合計		169,476	
(2) 未払金		8,743	
(3) 前受金		2,247	
(4) 引当金			
1. 賞与引当金	5,014		
2. 法定福利費引当金	875		
引当金合計		5,889	
(5) 未払費用		164	
流動負債合計			186,519
3. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,128,154	
長期前受金収益化累計額		△ 3,031,700	
繰延収益合計			5,096,454
負債合計			8,575,631

資本の部

1. 資本金			
(1) 資本金		494,181	
資本金合計			494,181
2. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1. 補助金	4,894		
2. 受贈財産評価額	1		
資本剰余金合計		4,895	
(2) 利益剰余金			
1. 減債積立金	24,700		
2. 利益積立金	28,712		
3. 建設改良積立金	77,327		
4. 当年度未処分利益剰余金	1,596,703		
利益剰余金合計		1,727,442	
剰余金合計			1,732,337
資本合計			2,226,518
負債資本合計			10,802,149

平成26年度上越市簡易水道事業会計予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1. 営業収益			
1. 給水収益	275,743	275,743	
2. 営業費用			
1. 原水及び浄水費	179,928		
2. 配水及び給水費	524,567		
3. 一般管理費	1,410	705,905	
(営業損失)			430,162
3. 営業雑収益			
1. 受注工事収益	51		
2. その他営業雑収益	236	287	
4. 営業雑費用			
1. 受注工事費	34	34	
(営業総損失)			429,909
5. 営業外収益			
1. 繰入金	362,921		
2. 加入金	576		
3. 長期前受戻入	297,389		
4. 雑収益	7,318	668,204	
6. 営業外費用			
1. 支払利息	71,605		
2. 雑支出	14,107	85,712	
(経常利益)			152,583
7. 特別損失			
1. 過年度損益修正損	6		
2. その他特別損失	5,340	5,346	
(当年度純利益)			147,237
(前年度繰越利益剰余金)			1,287,708
(当年度未処分利益剰余金)			1,434,945

平成26年度上越市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 原水及び浄水設備	2,963,241		
減価償却累計額	<u>△ 968,884</u>	1,994,357	
2. 配水及び給水設備	11,337,247		
減価償却累計額	<u>△ 2,985,594</u>	8,351,653	
3. 業務設備	1,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,122</u>	221	
4. 建設仮勘定		5,901	
有形固定資産合計			10,352,132

(2) 無 形 固 定 資 産

1. 施設利用権		1,739	
2. 電話加入権		364	
3. その他無形固定資産		30,302	
無形固定資産合計			32,405

(3) 投 資

1. 基金		22,927	
投資合計			22,927
固定資産合計			10,407,464

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金			385,984
(2) 未収金		15,360	
貸倒引当金		<u>△ 7</u>	15,353
(3) 貯蔵品			781
(4) 前払費用			164
流動資産合計			402,282
資産合計			<u>10,809,746</u>

負債の部

1. 固定負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,238,094		
企業債合計		3,238,094	
(2) 引当金			
1. 退職給付引当金	74,081		
引当金合計		74,081	
固定負債合計			3,312,175
2. 流動負債			
(1) 企業債			
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	166,047		
企業債合計		166,047	
(2) 未払金		2,375	
(3) 前受金		2,247	
(4) 引当金			
1. 賞与引当金	5,312		
2. 法定福利費引当金	921		
引当金合計		6,233	
(5) 未払費用		180	
流動負債合計			177,082
3. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,006,178	
長期前受金収益化累計額		△ 2,750,449	
繰延収益合計			5,255,729
負債合計			8,744,986

資本の部

1. 資本金			
(1) 資本金		494,181	
資本金合計			494,181
2. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1. 補助金	4,894		
2. 受贈財産評価額	1		
資本剰余金合計		4,895	
(2) 利益剰余金			
1. 減債積立金	24,700		
2. 利益積立金	28,712		
3. 建設改良積立金	77,327		
4. 当年度未処分利益剰余金	1,434,945		
利益剰余金合計		1,565,684	
剰余金合計			1,570,579
資本合計			2,064,760
負債資本合計			10,809,746

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	6～8年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額47,344千円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべてを一般債権とし、過去3年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,694,026千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として5,312千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金5,312千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成27年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として921千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金921千円を取り崩す予定。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

簡易水道事業は、事業そのものが最少事業単位であることから、記載を省略する。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

簡易水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、簡易水道事業全体を資産グループとしている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。